

事業会計の運営状況

本年度、経常収益の中の事業収益の部で、調査測量設計積算業務受託事業収益として 9,056,250 円、業務指導等受託事業収益 16,557,980 円、監督補助等業務受託事業収益 54,180,000 円、県営 4 公園指定管理料事業収益 177,975,000 円、自主事業収益 470,100 円、下水道事業市町村支援業務事業収益 14,945,700 円、1 級土木施工管理技術検定試験受託収益 1,179,150 円、研修手数料事業収益 166,700 円、下水道手数料事業収益 611,000 円、下水道指定管理料事業収益 191,963,079 円と雑収益の部の 4,534,138 円、基本財産運用益 550,250 円、特定資産運用益 1,032,794 円を合わせ、経常収益の合計は 473,222,141 円となりました。一方、経常費用として 420,763,156 円を支出しました。この結果当期経常増減額は 52,458,985 円となり、経常外費用の 18,707 円、及び法人税等の均等額の 80,000 円を差し引いた、当期一般正味財産増減額は、52,360,278 円となりました。この額に一般正味財産期首残高、385,535,379 円及び、指定正味財産期末残高 35,500,000 円を加えた、正味財産期末残高は 473,395,657 円となりました。

理事会及び評議員会の開催

- (1) 平成 25 年 5 月 17 日 13 時から、徳島県庁 802 会議室において第 81 回理事会を開催し、理事現在数 6 名のうち出席理事 6 名にて、次の議案につき審議の結果、原案どおり決議されました。
 - 第 1 号議案 平成 24 年度事業報告について
 - 第 2 号議案 平成 24 年度決算について
 - 第 3 号議案 経営改善計画（第三次）について
- (2) 平成 25 年 6 月 3 日 15 時 30 分から、徳島県庁 802 会議室において第 16 回評議員会を開催し、評議員現在数 8 名のうち出席評議員 8 名、監事 2 名にて、次の議事につき審議の結果、原案どおり決議されました。
 - 報告事項 平成 24 年度事業報告について
 - 第 1 号議案 平成 24 年度決算について
 - 第 2 号議案 経営改善計画（第三次）について
- (3) 平成 25 年 9 月 27 日、臨時理事会を開催し書面決議により、理事全員の同意を得て、次の議案につき審議の結果、原案どおり決議されました。
 - 第 1 号議案 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 194 条第 1 項の規定及び定款第 23 条の規定に基づき、臨時評議員会を開催する件
 - 第 2 号議案 評議員会の目的である事項として第 3 号議案において提案する評議員を選任すること
 - 第 3 号議案 評議員選任の件
 - 評議員 原田進 の辞任に伴う後任評議員の選任について
 - 評議員 吉田直人 の選任議案を評議員会に提案すること

- (4) 平成 25 年 10 月 1 日、臨時評議員会を開催し書面決議により、評議員全員の同意を得て、次の議案につき審議の結果、原案どおり決議されました。
- 第 1 号議案 評議員選任の件
評議員 原田進 の辞任に伴う後任評議員の選任について
評議員 吉田直人 を選任すること
- (5) 平成 26 年 3 月 12 日 10 時 33 分から、県職員会館第 1 会議室において第 82 回理事会を開催し、理事現在数 6 名のうち出席理事 6 名にて、次の議案につき審議の結果、原案どおり決議されました。
- 第 1 号議案 平成 26 年度事業計画書の承認の件
第 2 号議案 平成 26 年度収支予算書の承認の件
第 3 号議案 平成 26 年度資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認の件
- (6) 平成 26 年 3 月 26 日、臨時理事会を開催し書面決議により、理事全員の同意を得て、次の議案につき審議の結果、原案どおり決議されました。
- 第 1 号議案 自動販売機売上手数料収入を収益事業に変更する件
第 2 号議案 平成 26 年度変更事業計画書の件
第 3 号議案 平成 26 年度変更収支予算書の件

監査の実施

平成 25 年 5 月 13 日及び平成 25 年 5 月 14 日、平成 24 年度決算について監事から監査を受けました。

監査の結果、会計証拠書類、帳簿等業務内容について適正であると認められました。

受託事業報告書

平成25年度において、(一財)徳島県環境整備公社等から受託した事業等は、次のとおりです。

1. 調査測量設計積算業務受託事業

委託者	受託料(円)	消費税(円)	合計(円)	備考
(一財)徳島県環境整備公社	8,625,000	431,250	9,056,250	

2. 業務指導等受託事業

委託者	受託料(円)	消費税(円)	合計(円)	備考
徳島県	15,769,505	788,475	16,557,980	

3. 監督補助等業務受託事業

委託者	受託料(円)	消費税(円)	合計(円)	備考
東部県土整備局(徳島庁舎)	21,600,000	1,080,000	22,680,000	
南部総合県民局(那賀庁舎)	10,800,000	540,000	11,340,000	
南部総合県民局(美波庁舎)	10,800,000	540,000	11,340,000	
西部総合県民局(三好庁舎)	8,400,000	420,000	8,820,000	
計	51,600,000	2,580,000	54,180,000	

4. 下水道事業市町村支援業務受託事業

委託者	受託料(円)	消費税(円)	合計(円)	備考
鳴門市	7,178,000	358,900	7,536,900	
板野町	7,056,000	352,800	7,408,800	
計	14,234,000	711,700	14,945,700	

5. 1級土木施工管理技術検定試験受験準備講習会受託事業

委託者	受託料(円)	消費税(円)	合計(円)	備考
徳島県	1,123,000	56,150	1,179,150	

6. 研修事業

実施月日	研修項目	受講対象者	実施人員	講師	研修地	備考
5月21日 5月22日	新規採用・新任土木技術職員研修 (測量設計実習)	・県職員 ・市町村職員	20名	・センター職員	県庁会議室、 県庁駐車場	県土整備部と共催
6月3日 6月4日 6月5日 6月6日	1級土木施工管理技術検定試験受験準備講習会 (学科試験)	・県内建設業者	28名	・(財)地域開発研究所派遣講師 ・センター職員	徳島県建設セン ター	徳島県建設業協会と共催
7月19日	四国地区災害復旧事業技術講習会	・徳島県防災協会会員 ・建設会社 ・建設コンサルタント会社 ・測量設計会社 ・県職員	157名	・県職員 ・センター職員 ・四国地方整備局職員 ・全国防災協会 災害復旧技術 専門家	ホテル千秋閣	共催 徳島県防災協会 後援 国土交通省四国地方整備局 後援 徳島県
7月19日	第1回徳島県防災エキスパート研修会	・防災エキスパート ・県職員 ・センター職員	53名	・県職員	ホテル千秋閣	
8月21日	橋梁シンポジウム 「橋の博物館！よしのがわ」	・官公庁 ・建設業関係 ・コンサルタント業関係 ・学生 ・一般 ・センター職員	300名	基調講演 ・京大名誉教授 シンポジウム ・徳島県知事・京大名誉教授 ・橋梁調査会専務理事・徳島大学教授 ・日本橋梁建設協会保全委員会幹事長 ・徳島県建設技術センター理事長	徳島グランヴィリ オホテル	徳島県と共催
9月12日 9月13日	1級土木施工管理技術検定試験受験準備講習会 (実地試験)	・県内建設業者	28名	・(財)地域開発研究所派遣講師 ・センター職員	徳島県建設セン ター	徳島県建設業協会と共催
10月16日	下水道事業に係る研修会(第1回)	・市町村職員 ・センター職員 ・下水道事業団職員	54名	・下水道事業団 ・県職員	県庁11F 講堂	徳島県、日本下水道事業団と共催
10月24日	第2回徳島県防災エキスパート研修会 (平成25年度徳島県被災宅地危険度 判定土育成研修会)	・防災エキスパート ・県職員、市町村職員 ・センター職員	30名 (66名)	・県職員	日峯大神子テニス センター 会議室	徳島県と共催
11月6日	徳島県土木技術・業務発表会	・県職員 ・市町村職員 ・徳島大学 ・一般聴講者 ・センター職員	120名	特別講演 ・県土整備部道路局長 ・徳島大学大学院助教 発表者 ・徳島大学・県職員・センター職員 ・環境整備公社職員	県庁11F 講堂	県土整備部と共催
11月16日	橋の講演会(2)	・県職員 ・センター職員 ・測量設計業関係	51名	・徳島県建設技術センター理事長 ・県職員	とくしま県民活動 プラザ	徳島橋梁技術者の会、徳島 県技術士会、徳島県測量設 計業協会と共催
2月25日	下水道研修会	・官公庁 ・建設業関係 ・コンサルタント関係	77名	・下水道事業団	徳島県建設セン ター	

7. 講師派遣研修

実施月日	研修項目	受講対象者	実施人員	講師	研修地	備考
9月24日 9月25日 9月26日	2級土木施工管理技術検定試験受験準備 講習会	・建設業者	34名	センター職員	徳島県建設セン ター	主催者： 徳島県建設業協会 徳島県土木施工管理技士会

8. 下水道排水設備工事責任技術者試験

実施月日	研修項目	受講対象者	実施人員	講師	研修地	備考
11月1日	下水道排水設備工事責任技術者試験 受験講習	・民間事業者他	21名	センター職員	アスティとくしま	
11月12日	下水道排水設備工事責任技術者試験	・民間事業者他	24名		アスティとくしま	
11月14日	下水道排水設備工事責任技術者 更新講習	・民間事業者他	32名	一般財団法人下水道事業支援センター	アスティとくしま	
1月22日	下水道排水設備工事責任技術者 追加更新講習	・民間事業者	1名	センター職員	徳島県林業セン ター会議室	

9. 徳島県防災エキスパート制度支援事業

徳島県防災エキスパート制度の取りまとめ(窓口業務)を行い、登録者のボランティア保険制度加入料を負担しました。

10. 市町村への啓発事業

センター業務案内パンフレット等による普及啓発を行いました。

11. 下水道整備促進事業

下水道の普及および啓発活動を実施しました。

12. 徳島県建設業BCP認定制度審査事業

各建設会社が策定した事業継続計画（BCP）について、審査を行いました。

公園管理事業報告書

徳島県日峯大神子広域公園、徳島県文化の森総合公園、徳島県新町川公園、徳島県蔵本公園の管理運營業務については、前回から引き続き徳島県より当センターが平成24年度から3年間の指定管理者に指定され受託しております。徳島県に提出した平成25年度事業計画書に基づき次のとおり事業を実施しました。

1. 施設の管理運営方針

「進化する公園、美観・健康・交流を目指して」をテーマに、公園管理のプロとして、利用者満足度の向上と管理コストの削減を図り、新規自主事業の実施など公園の活性化に努めました。

2. 利用者ニーズの把握・分析と利用促進

各公園の利用者ニーズを直接的な方法やアンケート等で収集し、評価等を把握、分析し、PDCAサイクルを活用し、「利用者満足度の向上」につなげてまいりました。

3. 自主事業

基金の運用益を活用して、テニス教室、写真展示会、愛犬しつけ教室、県と連携したとくとく事業、健康ウォーキング、はないっぱい活動、防災に関する訓練、研修等に加え、新たに硬式テニス大会やLEDによる樹木ライトアップを実施しました。

4. 適正な維持管理

園内巡視の重視、清潔な施設管理と小修繕の即日対応、快適な植物空間の維持保全、法令点検の遵守、遊具や施設の計画的・効率的な修繕等、「職員」「利用者」「専門家」3つの目で安全安心の徹底と快適性の向上を図ってまいりました。

5. 地域との連携

「地域連絡協議会」での意見交換や情報収集、公園サポーター、社会福祉法人や地域住民、地元企業との連携による維持管理、文化の森等関連団体との連携等、県のとくとく事業での近隣小学校と連携した花壇の整備を実施しました。

6. 地域への貢献

委託業務は、県内企業優先発注とし、県産材を優先使用するほか、シルバー人材センター、障害者自立支援施設等の社会福祉法人や地域住民等への委託など地域の多様な組織を活用してまいりました。

7. 安全管理

日常巡視によるあらゆる事故防止と安全指導の実施、「地震・津波対策マニュアル」に基づき即応体制での対応等、地元住民との防災訓練を実施しました。

8. 都市公園の管理運営に関する調査研究

都市公園に関する情報と維持管理に関する資料等を収集し、調査検討を行い業務の改善に努めました。

- ① 他公園の視察、調査を行い研鑽に努めました。
 - ・神戸市公園緑地協会 神戸総合運動公園
- ② 各種の研修に参加しました。
 - ・刈払機取扱い作業教育
 - ・農薬適正使用研修会
 - ・徳島県被災宅地危険度判定士育成研修会

下水道管理事業報告書

旧吉野川流域下水道の管理運営業務において、当センターが平成25年度から3年間の指定管理者に指定されました。徳島県に提出した平成25年度事業計画書に基づき次のとおり事業を実施しました。

1. 施設の管理運営方針

下水道施設は恒久的施設であり、日々流入する汚水を放流水としての水質基準に適合させること及びその施設で発生する汚泥を適切に処理し続ける必要があります。このため、当流域下水道の施設特性、地域の特性等を十分理解した上で、効果的及び効率的な運転管理を基本方針に、管理運営を行っております。

2. 旧吉野川浄化センターの運転管理業務

1) 運転操作監視業務

下水道浄化施設の管理運営の豊富な実績のある民間業者を、一般競争入札により選定し、浄化センターの運転管理業務を委託し、適正な運転操作となるよう監視業務にあたりるとともに、電気機器や機械機器の異常や故障発生時の原因調査及び応急措置等を行いました。

2) 点検業務

機械機器及び電気機器の正常な運転を確保するための日常点検、定期点検、臨時点検を逐次実施することにより、適切な水処理を行いました。

3) 水質検査業務

放流水の水質検査(法定検査)は、環境計量士が在籍する県内民間コンサルタントに委託し、定期的な監視体制を構築するとともに、必要なデータ整理や報告を実施し。求められる環境基準等に適正に対応しました。

4) 下水汚泥等の処分業務

脱水汚泥等の産業廃棄物運搬・処分を県内の許可取得業者に委託し、管理表の作成、成分分析、データ整理等を行い、適正な処理を行いました。

3. 幹線管渠施設の管理

1) 幹線管渠施設の埋設道路及びその周辺の状況調査

幹線管渠施設の埋設道路及びその周辺の状況を調査し、路面の陥没や損傷の有無を確認すると共に路面上の清掃を行い、幹線管渠施設の異常の無いことを確認しました。

2) マンホール内部の状況調査

マンホールの内部状況、下水の流下状況等の確認のため、全71基の内本年度は14基のマンホール内の目視調査を実施し、マンホール内に異常のないことを確認しました。

4. 機械設備及び電気設備の保守点検業務

保守点検計画表に基づき、機械設備、電気設備、マンホールポンプ及び幹線流量計設備等の精密な保守点検業務を専門業者に委託し、適正に実施しました。

5. 放流先公共用水域調査

放流水が公共用水域に与える水質影響等を把握するため、周辺海域の水質調査を実施するとともに、環境生物調査を実施し、公共用水域への影響のないことを確認しました。

6. 自主事業

下水道の普及促進のため、次のとおり各種の自主事業を実施しました。

1) 浄化センター見学会の開催

延べ10日、参加人数169名(小学校3校83名、NPO法人27名等)

2) 「下水道の日」普及啓発街頭キャンペーン

鳴門市内のショッピングセンターにおいて、街頭キャンペーンを行い、650枚のチラシを配布するとともに、82枚のアンケート調査を回収。

3) パネル展の開催

県教育センター、板野・松茂・北島・藍住の各町役場、及び喜来小学校他2校においてパネル展を開催。

4) 標語コンクールの実施

小学校の部479点、中学校の部267点の応募があり、それぞれ最優秀賞1点、優秀賞3点、佳作10点を審査会において選定・表彰。

5) 環境学習出前講座の実施

小学生を対象に、県、1市4町と連携して、桑島小学校他4小学校において環境学習出前講座を実施。

6)その他

災害用備蓄品として、約20名、3日分の飲料水・食料・毛布等26品目を備蓄しております。

また、浄化センター内において、処理水による魚類(絶滅危惧種：カワバタモロコ)の飼育展示を行うなど、下水道事業に対する理解を得るための各種自主事業に取り組んでいます。

7. 下水道施設の維持管理のための技術者育成

地域への貢献として、下水道処理施設の維持管理における地元企業の育成を図るため、従来、運転管理業務(県外業者に委託)に含まれていた水質検査業務を地元コンサルタントに委託しました。また、下水道技術の研鑽のため、地元の建設業者、コンサルタント、県・市町職員等を対象に「下水道施設の維持管理に係る研修会」を開催しました。

事業報告書の附属明細書

平成25年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。